



2025 年 12 月 8 日

各 位

会社名 株式会社シード
 代表者 代表取締役社長 佐藤 隆郎
 (コード番号 7743・東証プライム市場)
 問い合わせ先 代表取締役副社長 兼
 管理本部長 杉山 哲也
 TEL 03-3813-1111 (大代表)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、本日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について改めて現状を分析・評価し、改善に向けた方針・取組みについてアップデートしましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて（アップデート）」をご覧ください。

さて、当社は、2025 年 6 月 24 日開示「プライム市場の上場維持基準適合に向けた計画書」のとおり、上場維持基準適合に向けて取り組んでおりますが、2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には整理銘柄に指定され、当社株式は上場廃止となる可能性があります。

このような事態を未然に防ぐため、機動的な市場区分変更についても視野に入れ、持続的な企業価値の向上と安定的な上場維持に取り組んでまいります。投資家・株主の皆さまの流動性を確保しつつ、企業価値の持続的な向上を図る観点から、バックアッププランとして、東証スタンダード市場への市場区分変更申請に向けた準備を開始しております。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2025 年 3 月 31 日時点)	53,094 人	155,955 単位	79.1 億円	51.5%
プライム市場上場維持基準	800 人以上	20,000 単位	100 億円	35%
直近の基準日時点での適合状況	適合	適合	不適合	適合
計画期間（改善期間）	—	—	2026 年 3 月 31 日 まで	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

以上

株式会社シード

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けて(アップデート)

2025年12月8日

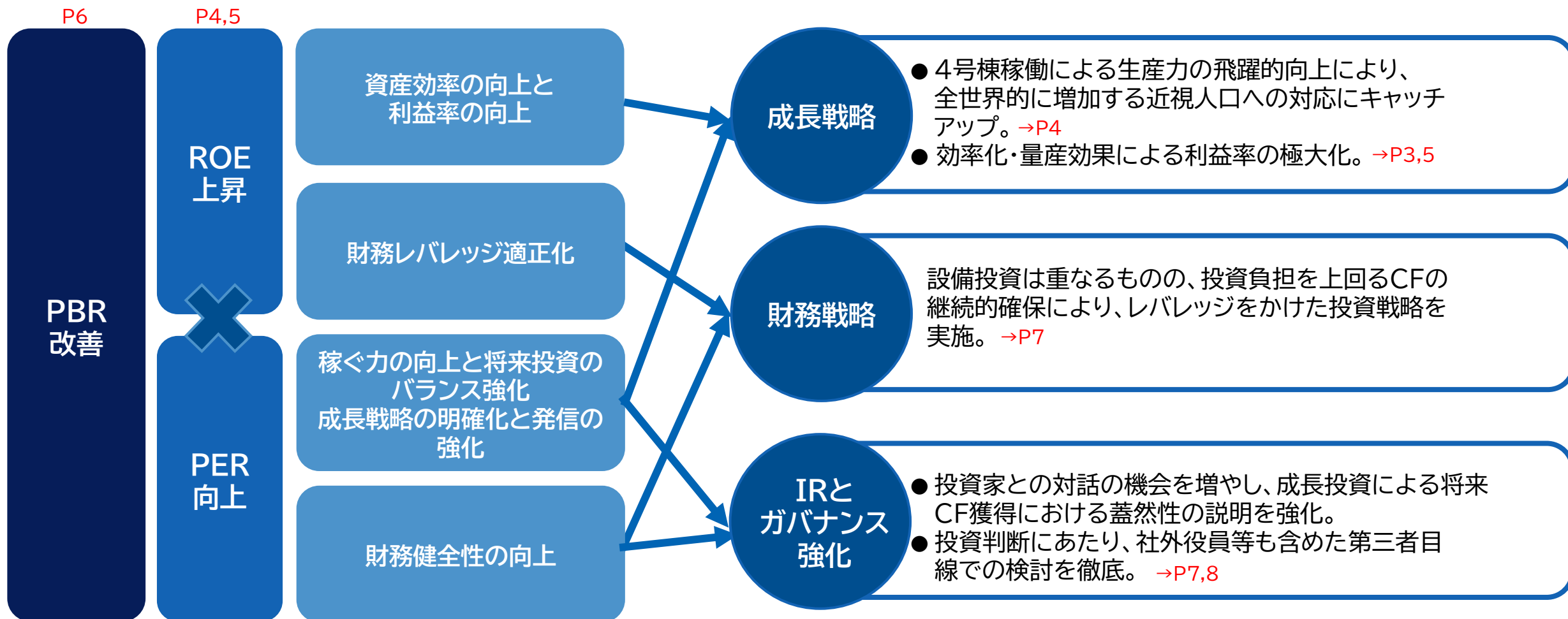
(証券コード:7743)

まだみぬ、世界は、美しい



企業価値向上に向けた課題と対応方針

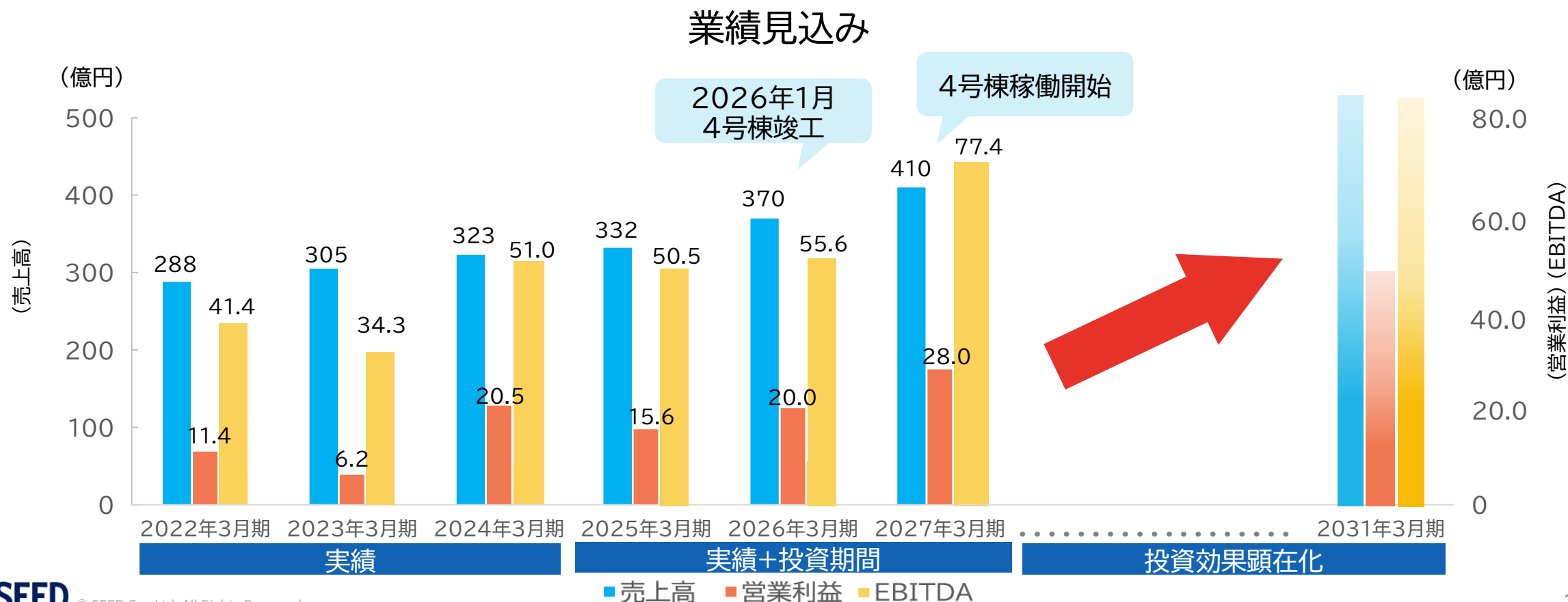
2024年11月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」開示をいたしました。
中期経営計画の達成はもちろん、その先の成長を見据えた取り組みを積極的に推し進めております。



業績推移および今後の業績見込

国内外の近視矯正需要のポテンシャルは非常に高く、コンタクトレンズ(以下、CL)需要は増加を見込む(将来マーケット予想の概要は次頁参照)。強いCL需要を背景に、生産力の大幅向上に取り組んでおり、業績の飛躍的向上を図る。

国内外の需要に応えるため生産能力の増強を進めており、2026年1月に竣工予定の鴻巣研究所4号棟第1期ラインが稼働する2027年3月期には、月間最大生産能力が6,500万枚から7,900万枚へ引き上がる計画。さらに第2期ラインが稼働する2028年3月期には、月間最大生産能力が8,950万枚へとさらに引き上げられることから、設備投資効果が顕在化する見込み。

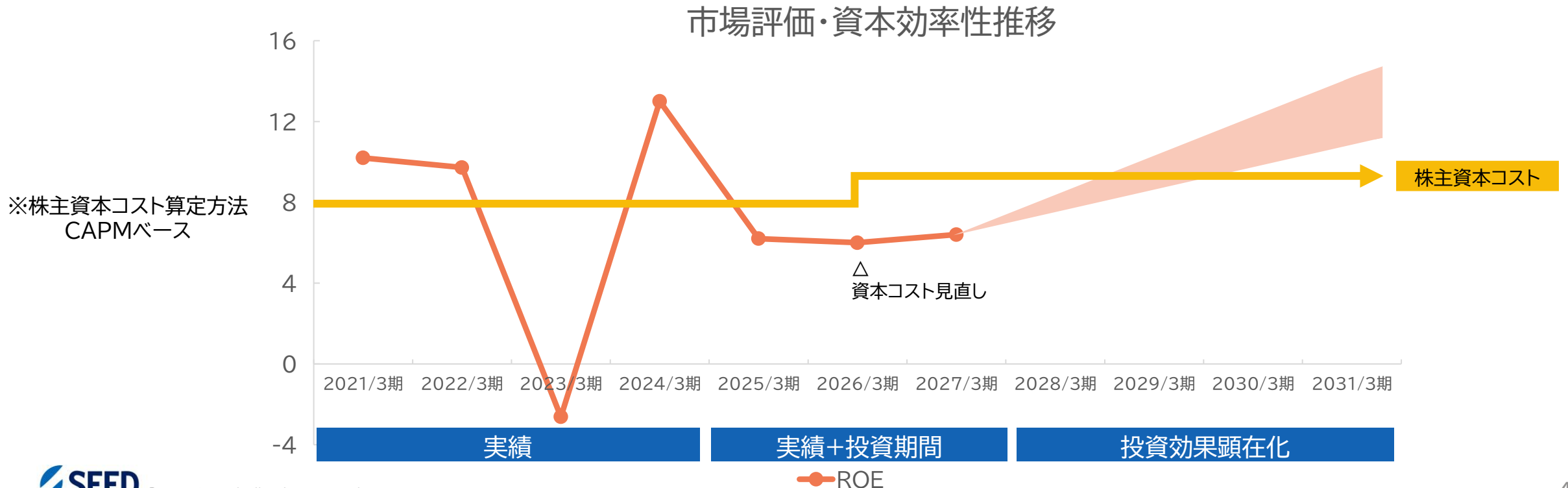


将来マーケットの予想と資本効率・市場評価の推移

国内CL市場:近視の低年齢化による近視人口の増加は著しく、かつ遠近両用、乱視といったテクニカルレンズの拡大により対象年齢のレンジが大きく拡大しており、人口減の状況にありながらも今後、年4～5%の増加が見込まれる状況。近視矯正需要に加え、若年層への近視進行抑制需要が増加していくものと推察。

海外CL市場:特にアジア地域においては、近視率の上昇と低年齢化、可処分所得の向上が進み、今後も安定して高い市場成長が期待できるマーケット。

ROE:2025年3月期においては、株主資本コストを下回る水準であったが、2027年3月期からの生産能力増強による製造原価引下げ、かつ新製品上市による販売単価底上げにより収益性向上を目指す。



資本効率向上に向けた施策・取組(デュポン分解)

ROE改善

当期純利益率

量産効果による
製造原価低減
4号棟の本格稼働

海外売上向上
欧州子会社の黒字化
アジアのシェア拡大

テクニカルレンズ強化
遠近両用/乱視用
オルソケラトロロジーレンズ

総資産回転率

歩留りの飛躍的向上
生産効率の改善
生産リードタイムの圧縮
機械稼働率向上
自動化の促進
アウトプットの強化

売上高増加
商品ブランディングの強化
新製品上市

財務レバレッジ

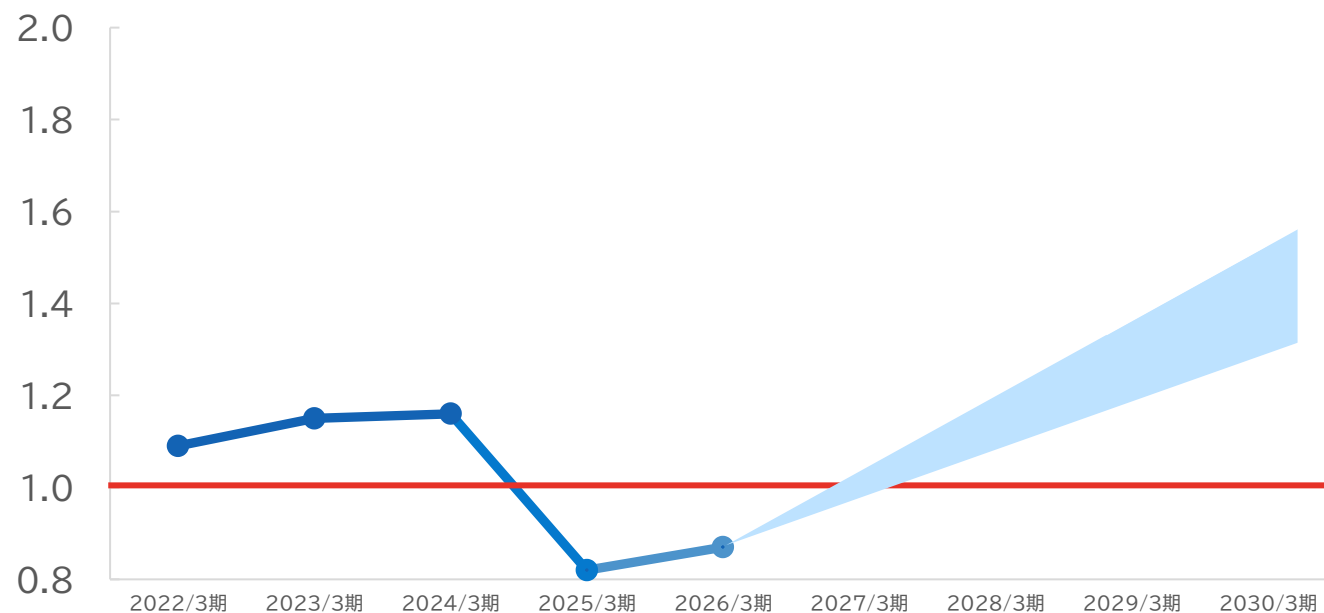
安定的な資金調達
適切な情報開示による
金融機関との良好な
関係構築

BSコントロール
適切な株主還元

PBR

PBRの水準は、2024年3月期までは、1.0倍以上を確保。以降については、増資による希薄化と、増資目的である設備投資効果の顕在化へのタイムラグが生じることで、現状は1.0倍を割っている状況。今後、設備投資効果が顕在化していくにつれ、PBRの水準が上昇していく見込み。

設備投資効果の実現化を着実に図っていくこと、同時に新商品の開発(新素材レンズ、近視進行抑制レンズ、DDS、スマートコンタクトレンズ等)の早期上市を図っていくことが重要となる。



キャピタルアロケーション・株主還元方針

成長投資実績

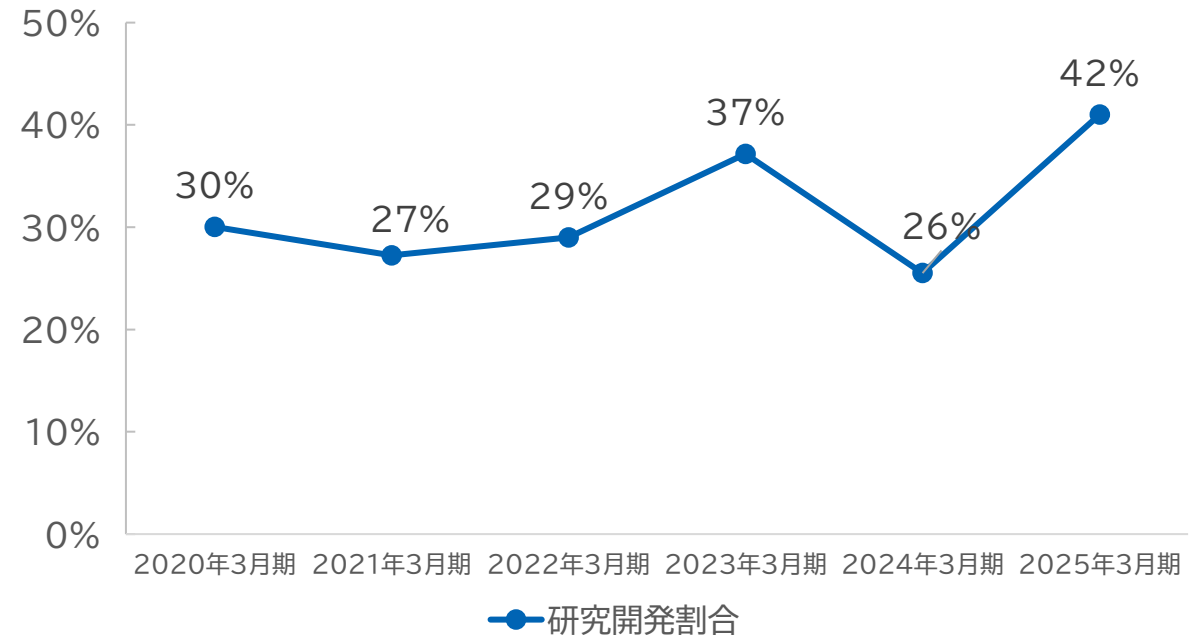
当社は市場での競争力を支える研究開発投資を高い水準で継続して行っている。それにより、EBITDAや営業利益の水準は引き上がっており、今後も引き続き投資を行うことで市場の信頼と評価を更に向上させ、持続的な成長を実現させる。

[百万円]
百万円未満切捨て

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
研究開発費	1,672	1,381	1,334	1,921	2,063	2,156
研究開発費 控除前営業CF	5,569	5,071	4,601	5,268	8,086	5,134
研究開発割合	30%	27%	29%	37%	26%	42%

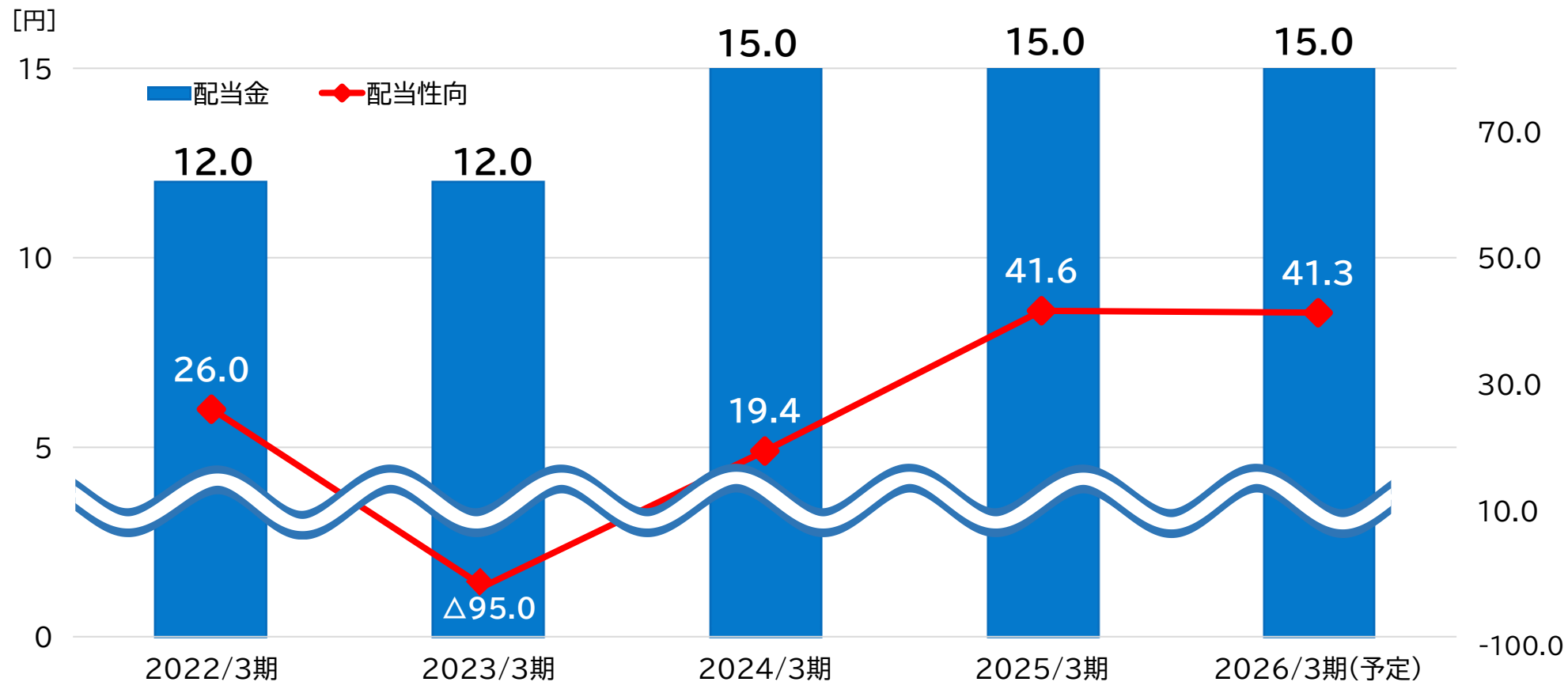
※研究開発割合算出方法: 研究開発費/研究開発費控除前CF

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
資本的支出金額	3,317	3,252	2,632	1,199	7,519	7,277



株主還元

適切な配当施策の実施のため、配当性向30～40%を目標とした配当の継続を目指す。



今後の成長戦略と、株主への安定的な利益還元を継続していくこと等を総合的に勘案

1株あたり年間配当金額
1株につき 15円

配当利回り: 2.8%

※2025年9月30日 株価(終値)534 円

まだみぬ、世界は、美しい

